

令和7年3月秦野市議会第1回定例会会議提出議案等一覧表

報告

議案26件：当初予算	6件	負担付き寄附	1件
条例制定	2件	公の施設の利用協議	1件
条例一部改正	8件	補正予算	7件
条例廃止	1件		

報告5件：専決処分（施設の管理瑕疵）	1件
専決処分（市道の管理瑕疵）	1件
専決処分（交通事故）	1件
専決処分（変更契約）	1件
専決処分（条例一部改正）	1件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第1号	令和7年度秦野市一般会計予算を定めることについて	財政課	歳入歳出予算額 64,070,000千円 (対前年度伸び率 + 5.8%)
2	議案第2号	令和7年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	収入支出予算額 4,367,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 + 33.8%)
3	議案第3号	令和7年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	収入支出予算額 5,339,000千円 (減価償却費を除く) (対前年度伸び率 + 3.3%)
4	議案第4号	令和7年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 16,748,000千円 (対前年度伸び率 + 0.9%)
5	議案第5号	令和7年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算額 15,032,000千円 (対前年度伸び率 + 3.7%)
6	議案第6号	令和7年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 3,410,000千円 (対前年度伸び率 + 5.3%)

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
7	議案第7号	条例制定 秦野市職員の自己啓発等休業に関する条例を制定することについて	人事課	地方公務員法第26条の5に基づく自己啓発等休業制度について定めるため、制定するもの。 施行日 公布の日
8	議案第8号	条例制定 秦野市職員の配偶者同行休業に関する条例を制定することについて	人事課	地方公務員法第26条の6に基づく配偶者同行休業制度について定めるため、制定するもの。 施行日 公布の日
9	議案第9号	条例一部改正 秦野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、国家公務員に準じて、本市職員の介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等及び子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を拡大するため、改正するもの。 施行日 令和7年4月1日
10	議案第10号	条例一部改正 秦野市手数料条例及び秦野市建築基準条例の一部を改正することについて	財政課 建築指導課	次の理由により改正するとともに、字句の整理を行うもの。 (1) 秦野市手数料条例 ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正により、次に掲げる手数料について、新たに区分を設けること。 ア 住宅部分における建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定に係る手数料 イ 標準計算及び仕様基準を併用する評価方法における低炭素建築物新築等計画及び建築物エネルギー消費性能向上計画に係る手数料 イ 建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を受けた建築物における検査手数料を設けること。 ウ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律及び同法施行規則の一部改正により、引用する条項に移動が生じたこと。 (2) 秦野市建築基準条例 建築基準法の一部改正により、建築確認及び検査の審査省略制度の対象となる建築物の範囲が縮小されたことから、その申請等に係る手数料の区分及び額を改めること。 施行日 令和7年4月1日
11	議案第11号	条例一部改正 秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて	教育総務課	秦野市立ほりかわ幼稚園を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に規定する公私連携幼保連携型認定こども園として、令和7年4月1日から移行することに伴い、同幼稚園を廃止するため、改正するもの。 施行日 令和7年4月1日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
12	議案第12号	条例一部改正 秦野市地域型保育事業の設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正することについて	保育こども園課	国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、「栄養士」を「栄養士又は管理栄養士」に改めるため、改正するもの。 施行日 令和7年4月1日
13	議案第13号	条例一部改正 秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正することについて	地域共生推進課	災害弔慰金の支給等に関する法律第18条の規定により、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議することを目的に、市長の附属機関として秦野市災害弔慰金等支給審査委員会を設置するため改正するとともに、目次を付するもの。 施行日 公布の日
14	議案第14号	条例一部改正 秦野市地域高齢者支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	高齢介護課	介護保険法施行規則の一部改正に伴い、秦野市地域高齢者支援センターにおける職員配置の基準を変更するため、改正するとともに、字句等の整理を行うもの。 施行日 公布の日
15	議案第15号	条例一部改正 秦野市水道事業水道技術管理者及び布設工事監督者に関する条例の一部を改正することについて	経営総務課 水道施設課	水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に準じて、水道技術管理者及び布設工事監督者の資格要件を改めるため、改正するもの。 施行日 令和7年4月1日
16	議案第16号	条例一部改正 秦野市下水道条例の一部を改正することについて	経営総務課 下水道施設課	下水道法施行令の一部改正に伴い、放流水に含まれる大腸菌群数に係る基準を大腸菌数に係る基準に改めるため、改正するとともに、字句等の整理を行うもの。 施行日 公布の日。ただし、第12条第1項第8号の改正規定は、令和7年4月1日。
17	議案第17号	条例廃止 秦野市土地の埋立て等の規制に関する条例を廃止することについて	開発指導課	宅地造成等規制法が一部改正され、新たに宅地造成及び特定盛土等規制法として施行されたことに伴い、同法律が秦野市土地の埋立て等の規制に関する条例の内容を包含するものであることから、廃止するもの。 施行日 令和7年4月1日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
18	議案第18号	負担付き寄附の受領について	スポーツ推進課	<p>「はだのスポーツビレッジ」の整備に係る負担付き寄附を受領するため、地方自治法第96条第1項第9号の規定により議会の議決を求めるもの。</p> <p>(1) 寄附対象</p> <p>ア 造成物</p> <p>(ア) 地番 秦野市平沢字入窪2383番2の一部ほか7筆</p> <p>(イ) 面積 約24,000㎡</p> <p>(ウ) 用途 多目的天然芝グラウンド、パークゴルフコース、MTBコースほか</p> <p>イ 建築物</p> <p>(ア) 物件 管理棟ほか</p> <p>(イ) 延べ床面積 約270㎡</p> <p>(ウ) 用途 ミーティングルーム、ロッカールーム、事務室ほか</p> <p>(2) 寄附者</p> <p>ア 平塚市中堂18番8号 E棟3階 特定非営利活動法人 湘南ベルマーレスポーツクラブ 理事長 雲出 哲也</p> <p>イ 平塚市万田2丁目10番17号 湘南造園株式会社 代表取締役社長 眞壁 潔</p> <p>(3) 寄附の条件 本市は、寄附者と協議のうえ、寄附者が指名する者を、地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として、期間を定めて指定するほか、別に締結する協定を遵守すること。</p>
19	議案第19号	他の団体の公の施設の利用に関する協議について	都市整備課	<p>秦野中井インターチェンジ南土地地区画整理事業地のうち本市の区域において、中井町の上水道施設から水道の供給を受けるため、地方自治法第244条の3第3項の規定により議会の議決を求めるもの。</p>
20	議案第20号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第10号）を定めることについて	財政課	<p>歳入歳出補正見込額 17,795千円 債務負担行為（ゼロ市債）の設定 81,510千円</p>
21	議案第21号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第11号）を定めることについて	財政課	<p>歳入歳出補正見込額 752,130千円</p>
22	議案第22号	令和6年度秦野市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	経営総務課	<p>債務負担行為（ゼロ市債）の設定 420,645千円</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
23	議案第23号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 40,800千円
24	議案第24号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	経営総務課	歳入歳出補正見込額 259,800千円
25	議案第25号	令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 93,597千円
26	議案第26号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出補正見込額 363千円
27	報告第1号	専決処分の報告について	下水道施設課	施設の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 367,346円 責任割合 100パーセント 専決処分日 令和7年1月21日
28	報告第2号	専決処分の報告について	建設総務課	市道の管理瑕疵に係る損害賠償 賠償金額 30,582円 責任割合 50パーセント 専決処分日 令和7年2月3日
29	報告第3号	専決処分の報告について	財産管理課	交通事故に係る損害賠償 賠償金額 62,398円 過失割合 10パーセント 専決処分日 令和7年2月3日
30	報告第4号	専決処分の報告について	契約検査課 建設管理課	「南矢名陸橋橋りょう修繕耐震補強工事(令和5年度継続費設定)」において、請負契約金額を増額変更するもの。 変更前 250,654,800円 変更後 256,698,200円(+6,043,400円(+2.41%)) 専決処分日 令和7年2月7日
31	報告第5号	専決処分の報告について	文書法制課 市民税課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により、条例で引用する同法の条項に移動が生じたことから、「秦野市情報公開条例及び秦野市市税条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 令和7年4月1日 専決処分日 令和7年2月3日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
32	令6陳情第16号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	産業振興課	提出日：令和6年12月20日 陳情者：神奈川県労働組合総連合 議長 住谷 和典
33	令7陳情第1号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	—	提出日：令和7年1月31日 陳情者：神奈川県私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利
34	令7陳情第2号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	—	提出日：令和7年1月31日 陳情者：神奈川県私学助成をすすめる会 代表 長谷川 正利
35	令7陳情第3号	「全国の義務教育諸学校の給食費の無償化の実施を求める意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学省大臣に提出すること」を求める陳情	学校教育課	提出日：令和7年1月31日 陳情者：食の安全と学校給食費無償化を求める市民の会 代表 内藤 忠彦
36	令7陳情第4号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	国保年金課	提出日：令和7年2月4日 陳情者：平塚地域社会保障推進協議会 会長 原 昭二
37	令7陳情第5号	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出についての陳情	高齢介護課	提出日：令和7年2月4日 陳情者：平塚地域社会保障推進協議会 会長 原 昭二
38	令7陳情第6号	子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の健康被害に対する審査を実施することを求める陳情	こども家庭支援課	提出日：令和7年2月4日 陳情者：時田 幸花
39	令7陳情第7号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	国保年金課	提出日：令和7年2月6日 陳情者：神奈川県保険医協会 理事長 田辺 由紀夫

各会計別・当初予算一覧

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	伸 率	令和6年度	伸 率	令和5年度	伸 率	令和4年度	伸 率	令和3年度	伸 率	令和2年度	伸 率	令和元年度	伸 率
一般会計	64,070,000	5.76	60,580,000	9.02	55,570,000	5.11	52,870,000	0.84	52,430,000	3.35	50,730,000	0.24	50,610,000	3.12
水道事業会計	4,367,000	33.75	3,265,000	△ 15.19	3,850,000	2.69	3,749,000	16.07	3,230,000	△ 10.55	3,611,000	△ 3.94	3,759,000	10.82
公共下水道事業会計	5,339,000	3.35	5,166,000	△ 6.63	5,533,000	△ 3.05	5,707,000	8.77	5,247,000	△ 5.03	5,525,000	△ 7.73	5,988,000	2.32
国民健康保険事業特別会計	16,748,000	0.95	16,591,000	△ 2.95	17,096,000	△ 1.33	17,327,000	1.80	17,020,000	△ 1.75	17,324,000	△ 4.19	18,082,000	△ 0.90
介護保険事業特別会計	15,032,000	3.73	14,492,000	3.75	13,968,000	2.68	13,604,000	5.43	12,903,000	1.92	12,660,000	2.25	12,382,000	7.56
後期高齢者医療事業特別会計	3,410,000	5.28	3,239,000	13.37	2,857,000	6.37	2,686,000	5.50	2,546,000	3.29	2,465,000	11.24	2,216,000	6.23
合 計	108,966,000	5.45	103,333,000	4.51	98,874,000	3.05	95,943,000	2.75	93,376,000	1.15	92,315,000	△ 0.78	93,037,000	3.18

一般会計歳入の状況

(単位:千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 市 税	23,200,000	21,900,000	1,300,000	5.9	36.2	36.2
2 地 方 譲 与 税	377,000	390,000	△ 13,000	△ 3.3	0.6	0.7
3 利 子 割 交 付 金	14,000	6,000	8,000	133.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	195,000	167,000	28,000	16.8	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,000	190,000	129,000	67.9	0.5	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	346,000	321,000	25,000	7.8	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,748,000	3,700,000	48,000	1.3	5.9	6.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,000	92,000	△ 4,000	△ 4.3	0.1	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,000	106,000	△ 2,000	△ 1.9	0.2	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	149,000	853,000	△ 704,000	△ 82.5	0.2	1.4
11 地 方 交 付 税	6,304,000	5,874,000	430,000	7.3	9.8	9.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	21,000	△ 2,000	△ 9.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,432	358,664	△ 10,232	△ 2.9	0.5	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	502,087	510,477	△ 8,390	△ 1.6	0.8	0.8
15 国 庫 支 出 金	12,169,169	10,819,629	1,349,540	12.5	19.0	17.9
16 県 支 出 金	5,089,802	4,629,011	460,791	10.0	8.0	7.6
17 財 産 収 入	346,097	268,656	77,441	28.8	0.5	0.4
18 寄 附 金	414,599	415,672	△ 1,073	△ 0.3	0.7	0.7
19 繰 入 金	2,559,359	2,376,039	183,320	7.7	4.0	3.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	0.8	0.8
21 諸 収 入	2,340,955	2,324,352	16,603	0.7	3.7	3.8
22 市 債	4,936,500	4,757,500	179,000	3.8	7.7	7.9
歳 入 合 計	64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	100.0	100.0

一般会計歳出(目的別)の状況

(単位:千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 議会費	257,545	263,075	△ 5,530	△ 2.1	0.4	0.4
2 総務費	5,775,551	5,308,689	466,862	8.8	9.0	8.8
3 民生費	27,928,212	25,851,288	2,076,924	8.0	43.6	42.7
4 衛生費	3,928,243	3,882,710	45,533	1.2	6.1	6.4
5 農林費	403,169	442,718	△ 39,549	△ 8.9	0.6	0.7
6 商工費	1,517,274	1,474,759	42,515	2.9	2.4	2.4
7 土木費	7,384,979	6,123,871	1,261,108	20.6	11.5	10.1
8 消防費	838,601	1,654,919	△ 816,318	△ 49.3	1.3	2.7
9 教育費	3,780,840	3,398,948	381,892	11.2	5.9	5.6
10 公債費	3,241,195	3,357,520	△ 116,325	△ 3.5	5.1	5.6
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
職員給与費	8,914,391	8,721,503	192,888	2.2	13.9	14.4
歳出合計	64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	100.0	100.0

一般会計歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)		
					令和7年度	令和6年度	
消費的経費	人件費	11,855,080	11,128,507	726,573	6.5	18.5	18.4
	物件費	10,365,092	9,414,597	950,495	10.1	16.2	15.5
	維持補修費	283,379	297,903	△ 14,524	△ 4.9	0.4	0.5
	扶助費	18,900,611	16,928,419	1,972,192	11.7	29.5	27.9
	補助費等	4,932,365	4,744,231	188,134	4.0	7.7	7.8
	小計	46,336,527	42,513,657	3,822,870	9.0	72.3	70.2
投資的経費	普通建設事業費	7,168,695	7,590,217	△ 421,522	△ 5.6	11.2	12.5
	公債費	3,241,195	3,357,520	△ 116,325	△ 3.5	5.1	5.5
	積立金	622,534	466,799	155,735	33.4	1.0	0.8
	貸付金	387,000	403,000	△ 16,000	△ 4.0	0.6	0.7
	繰出金	6,214,049	6,148,807	65,242	1.1	9.7	10.2
	予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.2
	合計	64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	100.0	100.0
	義務的経費(再掲) 人件費・扶助費・公債費	33,996,886	31,414,446	2,582,440	8.2	53.1	51.9

※ 端数調整のため、消費的経費及び義務的経費の構成比が、各区分の合計と一致しない場合があります。

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第10号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	13,825,178	17,795	13,842,973	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,795
計	63,426,484	17,795	63,444,279	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
3 民生費	29,012,424	8,281	29,020,705	8,281						
7 土木費	7,204,874	9,514	7,214,388	9,514						
計	63,426,484	17,795	63,444,279	17,795						

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源
(歳出)										
3 民生費 03 02 02 020 005	物価高騰支援事業費（民間保育所等分） 【保育こども園課】	8,281	8,281							<p>食材料費の高騰が続いており、当初予算で計上した物価高騰相当分（10%）を上回る見込みであることから、民間保育所等で提供している給食の質と量を確保するため、食材料費の物価高騰相当分（5%）を支援するもの。</p> <p>喫食者数（推計値） 3,067人/月 高騰相当分 4,500円/月×5%≒225円 補正額 3,067人×12月×225円≒8,281千円</p>
小 計		8,281	8,281							
7 土木費 07 04 04 040 001	NITTANパークおおね（おおね公園）管理運営費 【公園課】	1,723	1,723							<p>NITTANパークおおね（おおね公園）の施設運営に必要な電気料金等の高騰により、指定管理者の経費負担が増加していることから、安定的な管理運営を図るため、光熱費の高騰分を支援するもの。</p> <p>対象施設：おおね公園（ミズノグループ） 補助率：1/2 対象経費：電気料金（3,446千円）</p>
07 04 04 060 001	メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費 【公園課】	5,778	5,778							<p>メタックス体育館はだの（総合体育館）の施設運営に必要な電気料金等の高騰により、指定管理者の経費負担が増加していることから、安定的な管理運営を図るため、光熱費の高騰分を支援するもの。</p> <p>対象施設：総合体育館（ミズノグループ） 補助率：1/2 対象経費：電気料金（9,866千円）、ガス料金（1,691千円）</p>
07 04 04 060 002	公園施設管理運営費 【公園課】	2,013	2,013							<p>カルチャーパークの施設運営に必要な電気料金等の高騰により、指定管理者の経費負担が増加していることから、安定的な管理運営を図るため、光熱費の高騰分を支援するもの。</p> <p>対象施設：カルチャーパーク（ミズノグループ） 補助率：1/2 対象経費：電気料金（4,026千円）</p>
小 計		9,514	9,514							
歳 出 合 計		17,795	17,795							

2 債務負担行為補正（追加）

事 項	期 間	限度額	備 考
市道舗装費	令和6年度 から 令和7年度	46,500千円	施工時期等の平準化を図るとともに、工事の品質の確保及び事業の早期完了により市民の利便性が高まる事業を実施するため（ゼロ市債事業） 令和6年度合計：81,510千円（△217,807千円） 令和5年度合計：299,317千円
市道改良事業費		22,950千円	
公民館営繕工事費		12,060千円	

他会計（債務負担行為補正）

水道事業会計補正予算（第2号）	420,645千円	（前年度比 +389,875千円（令和5年度合計：30,770千円））	債務負担行為（ゼロ市債）の設定	420,645千円
公共下水道事業会計補正予算（第2号）	40,800千円	（前年度比 △ 54,130千円（令和5年度合計：94,930千円））	債務負担行為（ゼロ市債）の設定	40,800千円

令和6年度秦野市一般会計補正予算（第11号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
11 地方交付税	5,874,000	625,374	6,499,374	普通交付税 625,374
13 分担金及び負担金	358,665	△ 10,811	347,854	保育所等保育料 △10,914 農地災害復旧事業分担金 103
14 使用料及び手数料	510,477	5,669	516,146	市営駐車場使用料 5,393 し尿くみ取り手数料 276
15 国庫支出金	13,842,973	239,799	14,082,772	子どものための教育・保育給付負担金（負担率1/2） 187,257 重層的支援体制整備事業交付金 609 交通安全対策補助金（道路維持費 補助率5.5/10） 7,700 社会資本整備総合交付金（土地区画整理費 交付率1/2） 4,803 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 39,430
16 県支出金	4,742,233	84,520	4,826,753	子どものための教育・保育給付負担金（負担率1/4） 67,496 重層的支援体制整備事業交付金 304 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）補助金（補助率1/2） 1,333 農林水産業施設災害復旧事業費補助金（補助率1/2以上） 15,387
17 財産収入	268,656	354	269,010	市有地貸付収入 △976、財政調整基金利子収入 1,274、 公共施設整備基金利子収入 31、株式配当金収入 25
18 寄附金	415,672	9,063	424,735	一般寄附金 819、環境創出行為寄附金 5,701、社会福祉費寄附金 543、 商工業振興費寄附金 2,000
19 繰入金	2,358,922	△ 318,804	2,040,118	財政調整基金繰入金 △319,167、介護保険事業特別会計繰入金 363
20 繰越金	1,304,183	201,848	1,506,031	前年度繰越金 201,848
21 諸収入	2,530,698	18	2,530,716	普通財産の貸付けに関する契約更新料 18
22 市債	3,491,800	△ 84,900	3,406,900	国庫関連通学路安全対策事業債 10,600、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債 36,800、 農道災害復旧債 △4,500、臨時財政対策債 △127,800
計	63,444,279	752,130	64,196,409	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
2 総務費	7,917,482	418,545	8,336,027				9,063		5,765	403,717
3 民生費	29,020,705	318,133	29,338,838	187,866	69,133			363	△ 10,914	71,685
4 衛生費	4,792,054	41,609	4,833,663						276	41,333
5 農林費	752,483	△ 63,023	689,460	20,554						△ 83,577
7 土木費	7,214,388	60,000	7,274,388	12,503		47,400				97
9 教育費	4,548,069	△ 23,134	4,524,935	18,876						△ 42,010
12 災害復旧費	69,993		69,993		15,387	△ 4,500			103	△ 10,990
計	63,444,279	752,130	64,196,409	239,799	84,520	42,900	9,063	363	△ 4,770	380,255

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出)										
2 総務費 001 001	職員給与費 【人事課】	85,262							85,262	<p>準定年退職者及び自己都合退職者の増に伴い、不足する退職手当を追加するもの。</p> <p>・令和6年度退職者数 ※（ ）内は当初予算における積算人数 61歳定年退職者 13人（15人） 60歳到達退職者 7人（5人） 準定年退職者 7人（3人） 自己都合退職者 21人（14人）</p>
02 01 07 010 001	財政調整基金積立金 【財産管理課】	234,081				3,362		6,692	224,027	<p>国の令和6年度補正予算（第1号）における普通交付税の追加交付に伴い、後年度の臨時財政対策債の償還財源とするため、その一部を積み立てることに加え、令和6年度及び令和5年度末に収入した寄附金等を積み立てるもの。</p> <p>・臨時財政対策債償還基金費分 217,837千円</p>
02 01 07 010 003	公共施設整備基金積立金 【財産管理課】	32,308				5,701		△ 927	27,534	<p>令和6年度に収入した財産収入等及び令和5年度の公共施設使用料等の一部を積み立てるもの。</p>
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【生活援護課】	20,263							20,263	<p>令和5年度医療扶助費等負担金について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、追加するもの。</p> <p>・国庫返納額 20,263千円</p>
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【障害福祉課】	46,631							46,631	<p>令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金等について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、追加するもの。</p> <p>・国庫返納額 46,631千円</p>
小 計		418,545				9,063		5,765	403,717	
3 民生費 03 01 03 110 002	地域包括支援センター事業費 【高齢介護課】	1,580	609	304					363	<p>地域高齢者支援センターに係る業務委託料について、受託法人が配置する職員の採用・退職等の人員異動により、当初の想定を上回る見込みであるため、不足する経費を追加するもの。</p> <p>・当初予算額 244,141千円 ・決算見込額 245,721千円</p>
03 02 01 120 001	保育士等就労促進給付金 【保育子ども園課】	4,200							4,200	<p>令和7年度開園予定の「ベコちゃんこども園ほりかわ」において、今年度中の採用が進んでいることなどにより、申請者数が当初の想定を上回る見込みであるため、不足する経費を追加するもの。</p> <p>・当初予算 31人（5,600千円） ・既申請者 22人（3,700千円） ・申請予定者 35人（6,100千円） うち ベコちゃんこども園ほりかわ 17人（3,000千円）</p>

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源		
3 民生費 03 02 02 010 001	施設型給付費 【保育こども園課】	301,733	180,006	67,145					△ 10,914	65,496	<p>人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じ、国において公定価格の単価改定が実施されたこと等により、当初予算額に不足が生じるもの。</p> <p>・公定価格改定率 +10.7% ・当初予算額 3,050,364千円 ・決算見込額 3,352,097千円</p>
03 02 02 010 002	地域型保育給付費 【保育こども園課】	10,620	7,251	1,684						1,685	<p>人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じ、国において公定価格の単価改定が実施されたこと等により、当初予算額に不足が生じるもの。</p> <p>・公定価格改定率 +10.7% ・当初予算額 119,736千円 ・決算見込額 130,356千円</p>
小 計		318,133	187,866	69,133				363	△ 10,914	71,685	
4 衛生費 04 01 02 030 001	予防接種事業費 【こども家庭支援課】	39,494								39,494	<p>HPVワクチン（ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン）のキャッチアップ接種期間が令和7年3月末で終了することに伴い、駆け込み需要による接種者数の増加に対応するため、ワクチンの購入本数が増加していることから、当初予算額に不足が見込まれるもの。</p> <p>・当初予算額 171,795千円 ・決算見込額 211,289千円</p>
04 03 03 010 001	し尿くみ取り委託経費 【生活環境課】	2,115							276	1,839	<p>し尿くみ取り委託経費について、新東名に係る工事等に伴い、仮設トイレ（従量制）のくみ取り件数が当初の想定を上回る見込みであるため、不足する経費を追加するもの。</p> <p>・当初予算額：17,218千円 ・決算見込額：19,333千円</p>
小 計		41,609							276	41,333	
5 農林費 05 01 04 070 001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費 【農業振興課】		5,430							△ 5,430	<p>令和6年12月第4回定例会議で予算措置（補正第8号）した物価高対策事業について、国の令和6年度補正予算（第1号）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正するもの。</p>
	【参考】	予算現額	5,430							5,430	
	【参考】	補正後予算額	5,430	5,430							
05 01 04 080 001	畜産業物価高騰対策事業費 【農業振興課】		15,124							△ 15,124	<p>令和6年12月第4回定例会議で予算措置（補正第8号）した物価高対策事業について、国の令和6年度補正予算（第1号）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正するもの。</p>
	【参考】	予算現額	15,124							15,124	
	【参考】	補正後予算額	15,124	15,124							
05 01 05 060 001	農地災害復旧工事補助金 【農業振興課】	△ 63,023								△ 63,023	<p>令和6年9月第3回定例会議において、予算措置（補正第3号）した農地災害復旧工事補助金について、交付申請状況及び今後の交付申請見込みを踏まえ、減額補正するもの。</p> <p>・予算額 86,023千円 ・決算見込額 23,000千円</p>
小 計		△ 63,023	20,554							△ 83,577	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源		
7 土木費 07 02 02 020 003	国庫関連通学路安全対策事業費 【道路整備課】	18,300	7,700		10,600						国の令和6年度補正予算（第1号）における交通安全対策補助金（道路維持費 補助率5.5/10）を活用し、令和7年度に予定していた市道71号線の歩道設置工事を前倒しして実施するもの。
07 04 02 010 001	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費 【都市整備課】	41,700	4,803		36,800				97	国の令和6年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（土地区画整理費 交付率1/2）を活用し、令和7年度に予定していた建物等移転補償を前倒しして実施するもの。	
小 計		60,000	12,503		47,400				97		
9 教育費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 23,134								△ 23,134	60歳到達退職者及び準定年退職者の減に伴い、退職手当を減額するもの。 ・令和6年度退職者数 ※（ ）内は当初予算における積算人数 61歳定年退職者 1人（1人） 60歳到達退職者 0人（3人） 準定年退職者及び自己都合退職者 1人（2人）
09 02 02 020 004	小学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】		11,434							△ 11,434	令和6年12月第4回定例会議で予算措置（補正第8号）した物価高対策事業について、国の令和6年度補正予算（第1号）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正するもの。
	【参考】	予算現額	11,434							11,434	
	【参考】	補正後予算額	11,434	11,434							
09 03 02 020 004	中学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】		7,442							△ 7,442	令和6年12月第4回定例会議で予算措置（補正第8号）した物価高対策事業について、国の令和6年度補正予算（第1号）における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正するもの。
	【参考】	予算現額	7,442							7,442	
	【参考】	補正後予算額	7,442	7,442							
小 計		△ 23,134	18,876							△ 42,010	
12 災害復旧費 12 01 01 010 001	農地災害復旧費 【農業振興課】			8,670					103	△ 8,773	災害査定（令和6年12月9日）の受検に伴い、県支出金の補助見込額が確定したため、財源更正するもの。
	【参考】	予算現額	14,619						1	14,618	
	【参考】	補正後予算額	14,619	8,670					104	5,845	
12 01 02 010 001	農道災害復旧費 【農業振興課】			6,717	△ 4,500					△ 2,217	災害査定（令和6年12月9日）の受検に伴い、県支出金の補助見込額が確定したため、財源更正するもの。
	【参考】	予算現額	14,674		9,500					5,174	
	【参考】	補正後予算額	14,674	6,717	5,000					2,957	
小 計				15,387	△ 4,500				103	△ 10,990	
歳 出 合 計		752,130	239,799	84,520	42,900	9,063	363	△ 4,770	380,255		

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 11 地方交付税 11 01 01 01 01	普通交付税	625,374	国の補正予算(第1号)における普通交付税の追加交付等によるもの
19 繰入金 19 01 01 01 01	財政調整基金繰入金	△ 319,167	国の補正予算(第1号)における普通交付税の追加交付等による他の一般財源等の増額に伴う財源更正によるもの
20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	201,848	
22 市債 22 01 09 01 01	臨時財政対策債	△ 127,800	臨時財政対策債発行可能額の決定によるもの
一般財源分歳入合計		380,255	

2 繰越明許費補正（追加）

款	項	事業名	金額		繰越説明
			補正前	補正後	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務費		26,191千円	戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加することに伴う、確認書の作成及び郵送業務について、財源となる国庫補助金が、国の令和6年度補正予算（第1号）で措置されたため、交付決定の時期が令和7年2月以降となり、交付決定後の業務開始では、年度内での完了が見込めないため
3 民生費	1 社会福祉費	民間社会福祉施設整備費補助金		12,653千円	社会福祉法人が実施する多機能型施設の整備に対する補助事業について、事業者に対する県の補助金の交付決定時期の遅れにより、整備開始時期が遅れ、年度内での完了が見込めないため
5 農林費	1 農業費	農地災害復旧工事補助金		14,537千円	令和6年台風第10号により被災した農業者に対し、被災施設の復旧等に係る経費の補助を実施する事業について、補助対象者の復旧工事が年度内での完了が見込めないため
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連通学路安全対策事業費		18,300千円	国の令和6年度補正予算（第1号）における交通安全対策補助金（道路維持費 補助率5.5/10）の内示を受けた市道71号線の歩道設置工事について、年度内での完了が見込めないため
		国庫関連歩道設置事業費		40,600千円	市道9号線の歩道設置工事について、道路拡幅用地の地権者との交渉に時間を要し、用地買収、歩道設置工事及び物件補償が年度内での完了が見込めないため
	4 都市計画費	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費		41,700千円	国の令和6年度補正予算（第1号）における社会資本整備総合交付金（土地区画整理費 交付率1/2）の内示を受けた建物等移転補償について、年度内での完了が見込めないため
		菩提横野線街路築造事業費		205,614千円	菩提横野線街路築造事業について、用地買収や物件補償に伴う地権者との交渉に時間を要し、用地買収、街路築造設置工事及び物件補償が年度内での完了が見込めないため
8 消防費	1 消防費	車両維持管理費		40千円	災害資機材搬送車の購入について、車両の確保及び消防車への改造に時間を要していることから、年度内の納車が見込めないため（車両の購入費用と合わせて、車両更新後の手続費用について、繰越明許費を設定）
		本部・署用消防車両購入費		16,910千円	災害資機材搬送車の購入について、車両の確保及び消防車への改造に時間を要していることから、年度内の納車が見込めないため

3 繰越明許費補正（変更）

款	項	事業名	金額		繰越説明
			補正前	補正後	
7 土木費	3 河川費	矢坪沢水路整備事業費	250,000千円	434,000千円	矢坪沢水路整備事業について、用地買収に伴う地権者との交渉や、水路整備工事に伴う関係機関との協議に時間を要し、用地買収及び工事が年度内での完了が見込めないため

4 債務負担行為補正（変更）

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費	平成12年度 から 令和7年度	220,000千円のほか 年3.0パーセント以内の利息	平成12年度 から 令和12年度	220,000千円のほか 年3.0パーセント以内の利息
秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財 発掘調査委託費	令和7年度 から 令和8年度	52,767千円	令和7年度 から 令和8年度	149,542千円

5 地方債補正（変更）

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補正前	補正後
(土木債)		
道路橋りょう整備事業費	959,000千円	969,600千円
都市計画事業費	448,500千円	485,300千円
(災害復旧債)		
農業施設災害復旧事業費	9,500千円	5,000千円
(その他)		
臨時財政対策債	300,000千円	172,200千円

他会計

公共下水道事業会計補正予算(第3号)	259,800千円	雨水管きよ整備事業費	189,800千円
		污水管きよ耐震化・更新事業費	34,000千円
		処理場耐震化・更新事業費	36,000千円
(継続費の追加)	739,000千円	処理場耐震化・更新事業費(汚泥濃縮棟)	739,000千円
国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	93,597千円	療養給付費	41,000千円
		財政調整基金積立金	52,597千円
介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	363千円	一般会計繰出金	363千円

令和6年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第3号）総括

1 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

項・目	補正額	説明
1・1 企業債	168,000	公共下水道整備事業債（汚水） 38,200
		公共下水道整備事業債（雨水） 129,800
3・1 国庫補助金	91,800	社会資本整備総合交付金 (交付率1/2・5.5/10) 91,800
合計	259,800	

(款) 資本的収入	613,447千円 +	259,800千円 =	873,247千円
(項) 企業債	583,000千円 +	168,000千円 =	751,000千円
(項) 国庫補助金	14,500千円 +	91,800千円 =	106,300千円

(2) 支出

(単位：千円)

項・目	補正額	説明
1・2 管きよ整備事業費	189,800	020 雨水管きよ整備事業費 189,800
1・3 管きよ耐震化・更新事業費	34,000	010 汚水管きよ耐震化・更新事業費 34,000
1・4 施設耐震化・更新事業費	36,000	010 処理場耐震化・更新事業費 36,000
合計	259,800	

(款) 資本的支出	2,735,106千円 +	259,800千円 =	2,994,906千円
(項) 建設改良費	663,898千円 +	259,800千円 =	923,698千円

資本的収支

収入総額	873,247千円
支出総額	2,994,906千円
不足額	2,121,659千円

(補填財源)

当年度分消費税及び
地方消費税資本的収
支調整額 73,531千円

当年度分損益勘定留
保資金 1,447,045千円

過年度分損益勘定留
保資金 151,811千円

減債積立金 449,272千円

予算規模 5,442,419千円

2 継続費（追加）

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改良 費	処理場耐震化・更新 事業費(汚泥濃縮棟)	739,000千円	令和6年度	36,000千円
				令和7年度	113,000千円
				令和8年度	590,000千円

3 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道整備事業費	579,400	747,400

議案第 号 令和6年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
3 県支出金	11,614,740	41,000	11,655,740
1 県負担金・補助金	11,614,740	41,000	11,655,740
1 保険給付費等交付金	11,614,740	41,000	11,655,740
1 保険給付費等交付金（普通交付分）	11,320,774	41,000	11,361,774
4 財産収入	4	80	84
1 財産運用収入	4	80	84
1 利子及び配当金	4	80	84
1 利子	4	80	84
6 繰越金	1	52,517	52,518
1 繰越金	1	52,517	52,518
1 繰越金	1	52,517	52,518
1 繰越金	1	52,517	52,518
歳入合計	16,591,046	93,597	16,684,643

(2) 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 保険給付費	11,378,794	41,000	11,419,794	41,000			
1 療養諸費	9,718,001	41,000	9,759,001	41,000			
1 療養給付費	9,600,000	41,000	9,641,000	41,000			
6 基金積立金	4	52,597	52,601				52,597
1 基金積立金	4	52,597	52,601				52,597
1 財政調整基金積立金	4	52,597	52,601				52,597
歳出合計	16,591,046	93,597	16,684,643	41,000			52,597

2 補正理由

- (1) 医療費が想定より増加し、療養給付費が不足する見込みとなったことからこれを増額し、財源である県支出金も合わせて増額する。
- (2) 令和5年度決算で生じた剰余金等について、国民健康保険財政調整基金へ積み立てを行う。

議案第 号 令和6年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
7 繰入金	2,438,109	363	2,438,472
2 基金繰入金	223,980	363	224,343
1 介護保険給付費等準備基金繰入金	223,980	363	224,343
1 介護保険給付費等準備基金繰入金	223,980	363	224,343
歳入合計	14,721,931	363	14,722,294

(2) 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7 諸支出金	206,821	363	207,184				363
2 繰出金	65,690	363	66,053				363
1 他会計繰出金	65,690	363	66,053				363
歳出合計	14,721,931	363	14,722,294				363

2 補正理由

重層的支援体制整備事業の対象である地域高齢者支援センターの委託料について、受託法人が配置する職員の採用・退職等の人員異動により、当初予算の事業費を上回る見込みとなったため、重層的支援体制整備事業に係る法定負担分を介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出すもの。

令和7年3月秦野市議会第1回定例会月議会 主なスケジュール

1 本会議・代表質問

日時	内容	対応
2月27日(木) 午前9時～	代表質問 創和会・市民 クラブ 170分 志政会 170分	【答弁書の提出】 1 期限 2月14日(金) 正午 2 提出方法 データを次のフォルダに保存してください。 (H:¥0110政策部¥011000政策部共有¥000総合政策課¥0102議会¥02代表質問¥R7代表質問¥R7代表質問答弁書(案)会派別フォルダ)
2月28日(金) 午前9時～	とものつくる 秦野 110分 公明党 90分	【答弁内容の調整】 ※出席者は、答弁関係課の長 1 2月19日(水) 午前10時30分～ 創和会・市民クラブ、志政会の読み合わせ 2 2月20日(木) 午前9時～ 志政会、とものつくる秦野の読み合わせ及び修正確認 3 2月21日(金) 午後2時～ 公明党の読み合わせ及び修正確認 4 2月25日(火) 午前10時～ 修正確認 5 2月26日(水) 午前10時30分～ 議案審議対策会議終了後 修正確認

2 本会議・議案審議

日時	内容	対応
3月3日(月) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 2月26日(水) 午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞き取り結果の報告 様式に記入し、2月21日(金)午後3時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 2月28日(金) 正午 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

3 常任委員会

日時	内容
3月4日(火) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和7年度予算(総務分科会)
3月5日(水) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和7年度予算(文教福祉分科会)
3月6日(木) 午前9時～	予算決算常任委員会・令和7年度予算(環境都市分科会)
3月7日(金) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(総務分科会)
3月10日(月) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(文教福祉分科会)
3月11日(火) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(環境都市分科会)

4 本会議・一般質問

日時	内容	対応
3月13日(木) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 3月10日(月) 午後3時～ 3A会議室 (文教福祉常任委員会終了後) 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、3月6日(木)午後3時までに総合政策課 へメールしてください。
3月14日(金) 午前9時～		
3月18日(火) 午前9時～		